

(平成18年4月～平成18年9月)
平成18年12月22日
宮城県公報第1819号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第113号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成17年度の決算の概要及び平成18年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成18年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成17年度決算	1
1	総括（普通会計）	1
2	一般会計	10
3	特別会計	14
4	公営企業会計	15
5	繰越の状況	20
第二	平成18年度上半期補正予算	21
1	一般会計	21
2	特別会計	26
3	公営企業会計	26
第三	予算の執行状況	27
第四	県債及び一時借入金	29
1	県債の状況	29
2	一時借入金の状況	30
第五	県有財産	31
第六	県民負担の状況	34
	用語解説	35

第一 平成17年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（*1）、特別会計（*2）（準公営企業会計（*3）を含む）、公営企業会計（*4）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成17年度普通会計決算の概要は、附表-1から附表-3及び図表-1から図表-5に表しています。歳入は、景気回復に伴い法人事業税及び不動産取得税が、三位一体改革により所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金が、普通交付税の増加により地方交付税（*5）がそれぞれ増加しましたが、同じく三位一体改革による義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴う国庫支出金の減少、繰入金、県債の減少により8,048億11百万円、対前年度比0.2%減と7年連続の減少となりました。

歳出は、農林水産業費、公債費、労働費、諸支出金が前年度を下回りましたが、国民健康保険関連事業の増加に伴う民生費の増加、宮城大学新学部設置事業費、教職員人件費の増加に伴う教育費の増加、商工費、土木費の増加により7,881億29百万円、対前年度比0.1%増と7年ぶりに増加に転じました。

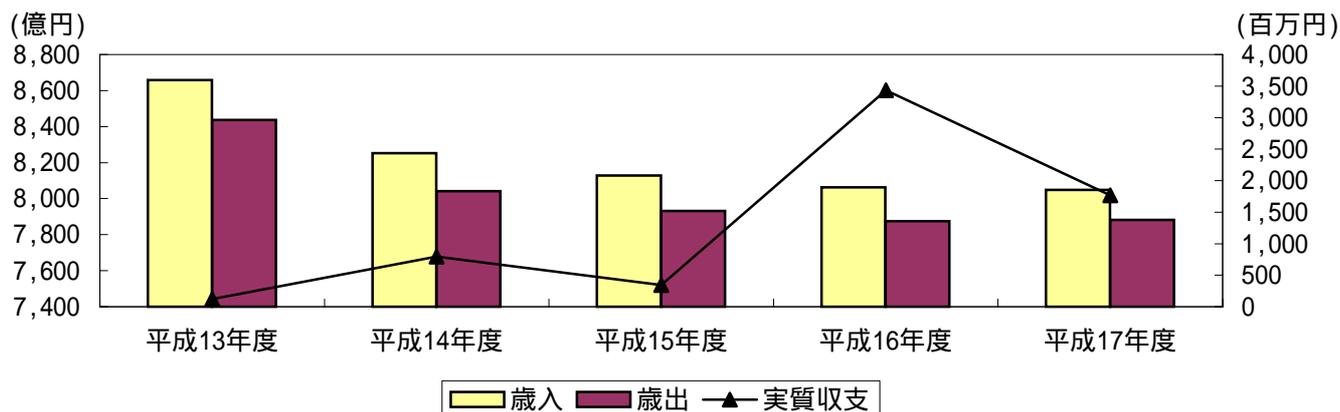
実質収支（*6）は、前年度から16億62百万円減少したものの17億69百万円の黒字となり、単年度収支（*7）は16億62百万円の赤字、実質単年度収支（*8）は30億65百万円の赤字となりました。

附表-1 普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	1,381
歳出総額	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	547
形式収支	22,037	20,928	19,597	18,610	16,682	1,928
翌年度へ繰り越すべき財源	21,914	20,135	19,252	15,179	14,913	266
実質収支	123	793	345	3,431	1,769	1,662
単年度収支	1,230	670	448	3,086	1,662	4,748
実質単年度収支	306	8,127	831	208	3,065	3,273

図表 - 1 普通会計決算額の推移

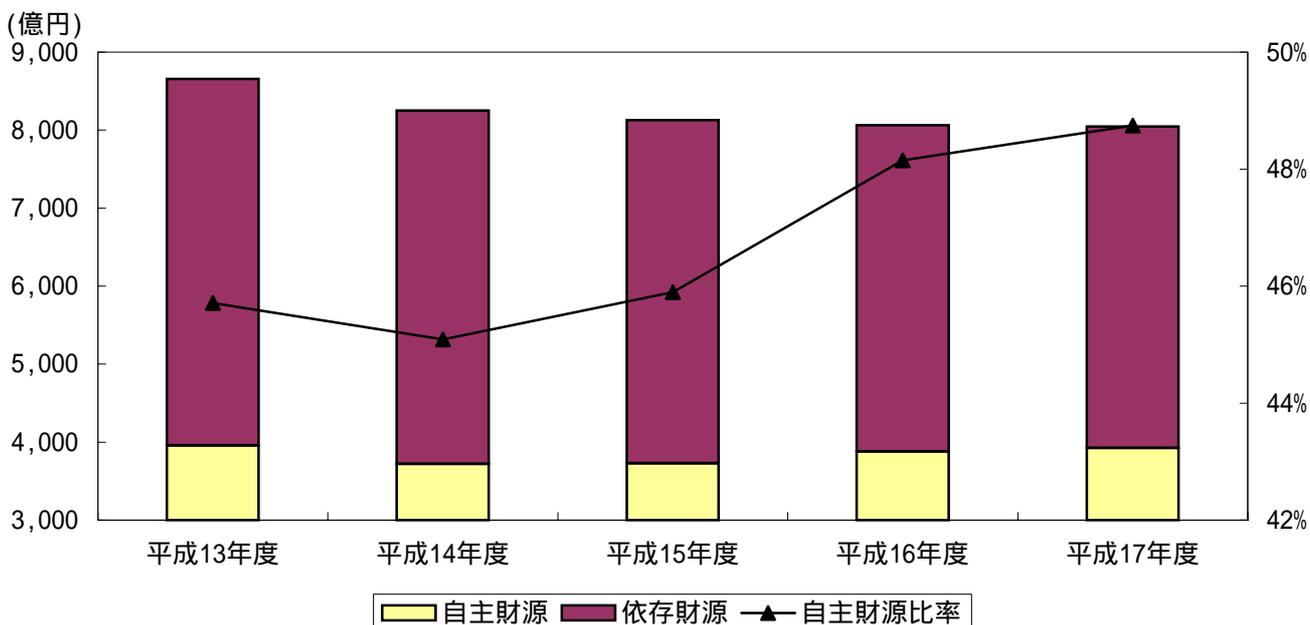


附表 - 2 歳入決算額の状況

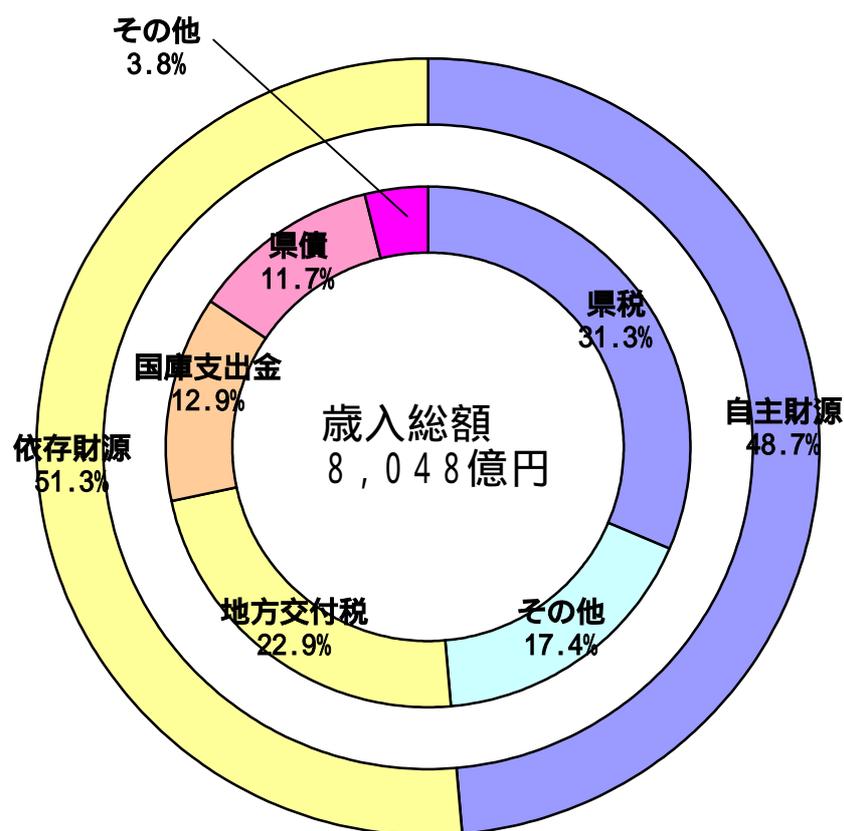
(単位: 百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	865,758	825,160	812,791	806,192	804,811	1,381
自主財源(*9)	395,742	372,047	373,026	388,169	392,301	4,132
(構成比)	(45.7%)	(45.1%)	(45.9%)	(48.1%)	(48.7%)	
県税(含む地方消費税清算金)	268,594	243,473	245,372	249,129	251,975	2,846
その他	127,148	128,574	127,654	139,040	140,326	1,286
依存財源(*10)	470,016	453,113	439,765	418,023	412,510	5,513
(構成比)	(54.3%)	(54.9%)	(54.1%)	(51.9%)	(51.3%)	
国庫支出金	159,210	139,762	130,283	118,976	103,702	15,274
地方交付税	222,036	209,256	198,034	182,199	184,476	2,277
県債	84,408	99,740	104,120	102,759	94,124	8,635
その他	4,362	4,355	7,328	14,089	30,208	16,119

図表 - 2 歳入決算額の推移



図表 - 3 平成17年度歳入決算額の構成



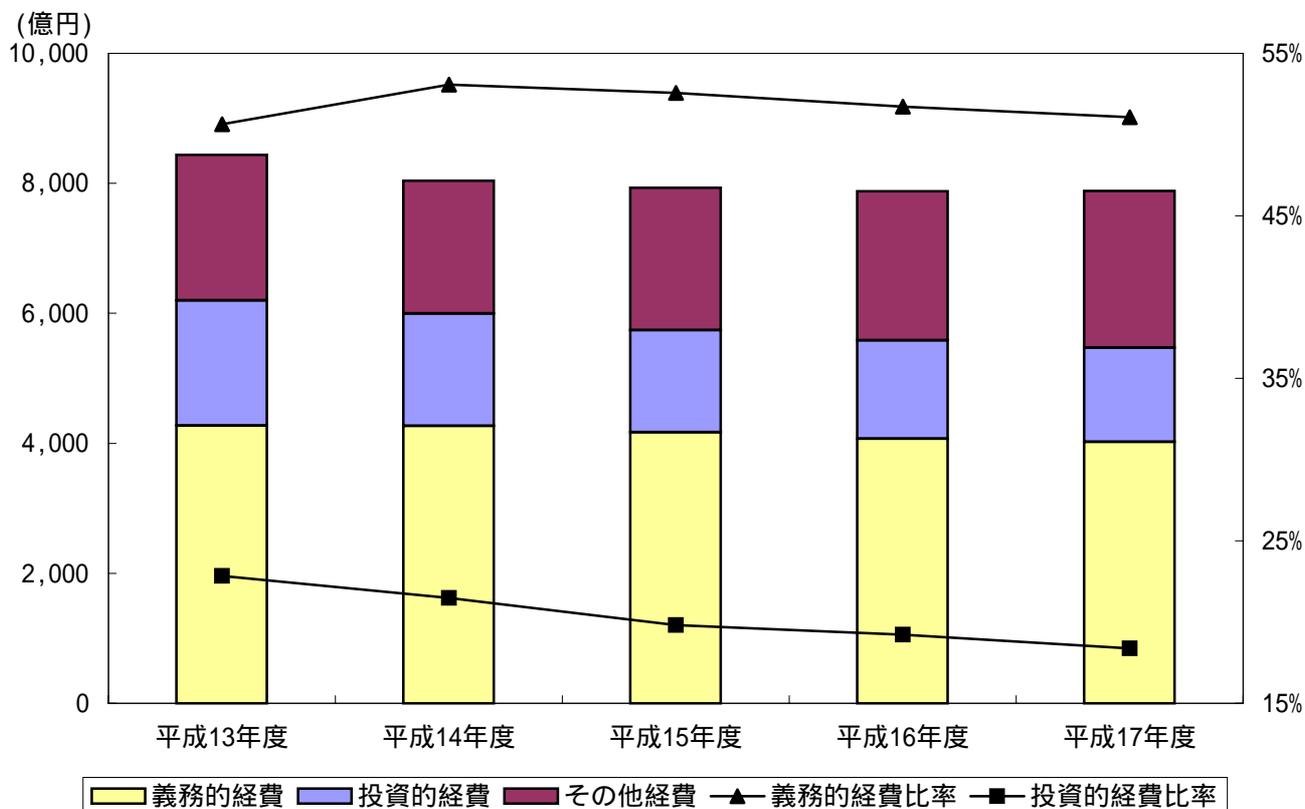
平成17年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は48.7%で、前年度と比較して0.6ポイント増加しました。

附表 - 3 歳出決算額の状況

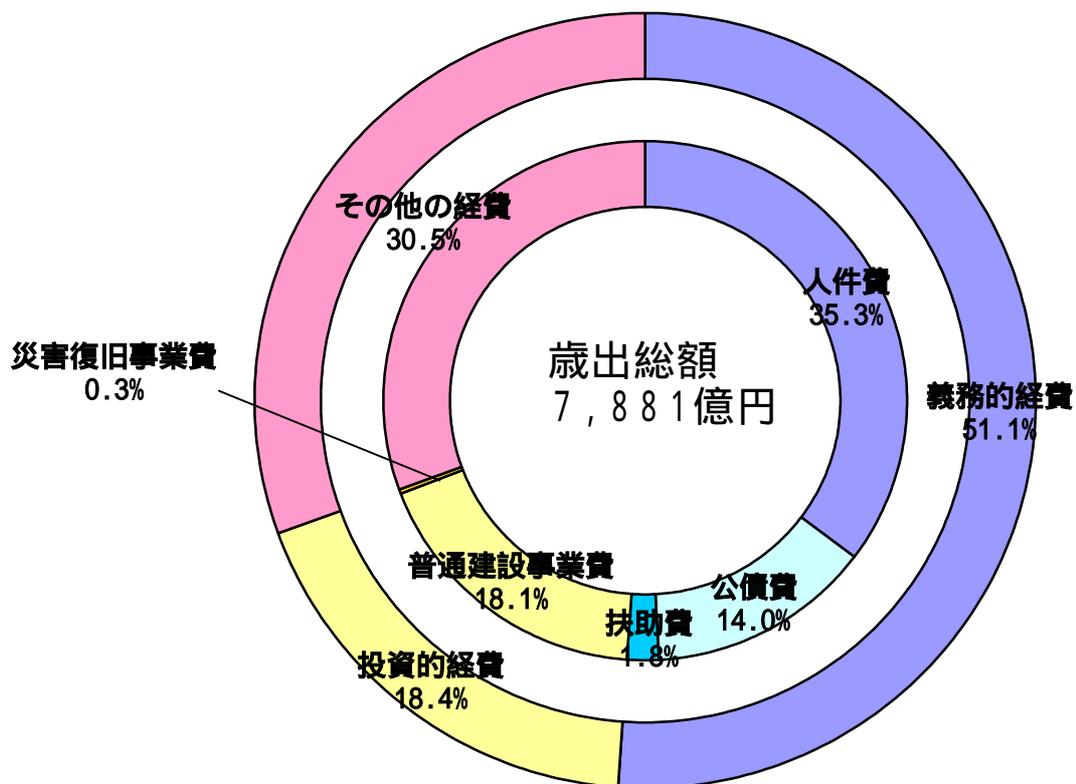
(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
歳出総額	843,721	804,232	793,194	787,582	788,129	547
義務的経費(*11) (構成比)	427,191 (50.6%)	426,777 (53.1%)	416,889 (52.6%)	407,312 (51.7%)	402,496 (51.1%)	4,816
人件費	282,544	283,695	279,648	274,441	278,409	3,968
扶助費	23,230	22,808	17,587	17,192	14,321	2,871
公債費	121,417	120,274	119,654	115,679	109,766	5,913
投資的経費(*12) (構成比)	192,724 (22.8%)	172,755 (21.5%)	157,185 (19.8%)	151,353 (19.2%)	144,890 (18.4%)	6,463
普通建設事業費	188,304	166,576	147,941	147,977	142,890	5,087
災害復旧事業費	4,420	6,179	9,244	3,376	2,000	1,376
その他の経費	223,806	204,700	219,120	228,917	240,743	11,826

図表 - 4 歳出決算額の推移



図表 - 5 平成17年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表 - 4 及び図表 - 6 から図表 - 9 に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（*13）は0.481，対前年度比0.01ポイント増と，平成13年度以降少しずつ改善されています。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（*14）は94.4，対前年度比0.6ポイント増と，財政の硬直化がいつそう進行しました。

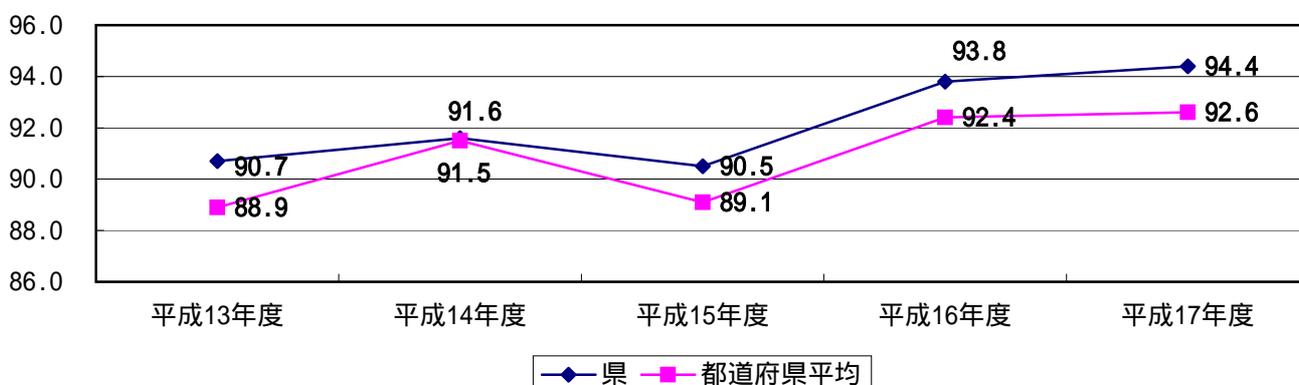
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（*15）は16.2と3年ぶりにマイナスに転じ，標準財政規模（*16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（*17）は13.2%，対前年度比0.1ポイント減と幾分改善されました。

また，今年度から地方債の協議制移行に伴い新たな指標として導入された実質公債費比率（*18）は，16.8%となりました。

附表 - 4 財政指標等の状況

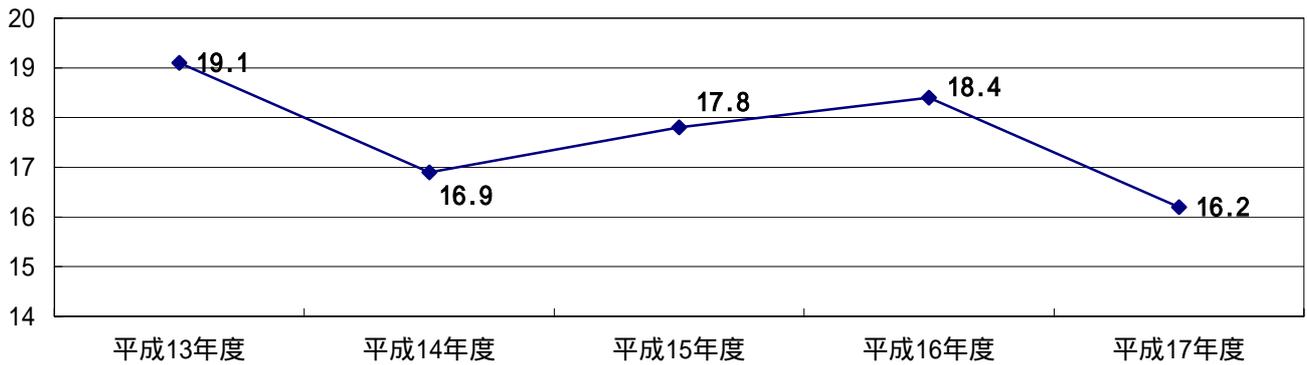
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
財政力指数	0.456	0.458	0.463	0.470	0.481	0.01
経常収支比率	90.7	91.6	90.5	93.8	94.4	0.6
公債費比率	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2	2.2
起債制限比率	13.8	13.9	13.8	13.3	13.2	0.1
実質公債費比率	-	-	-	-	16.8	
標準財政規模(百万円)	447,484	434,729	409,156	399,199	419,192	19,993

図表 - 6 経常収支比率の推移

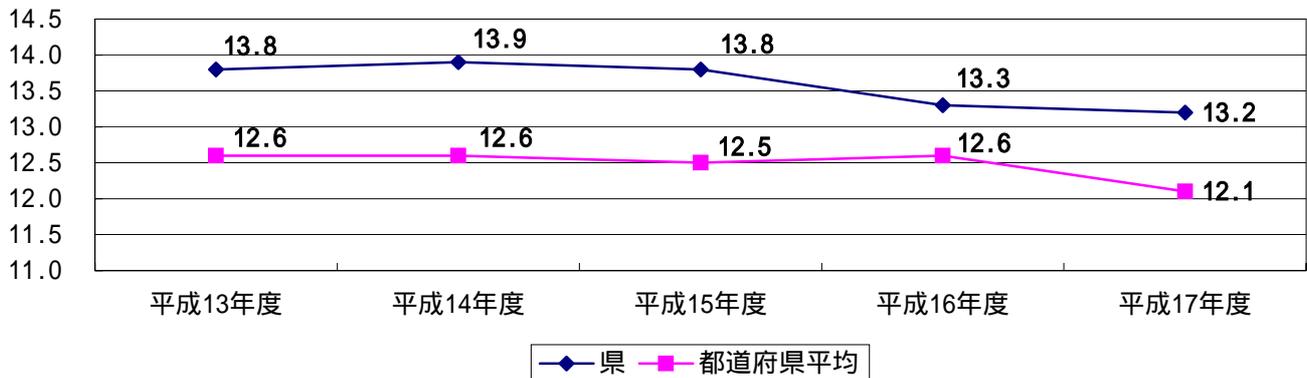


(注1) 平成17年度の都道府県平均値は速報値です。

図表 - 7 公債費比率の推移

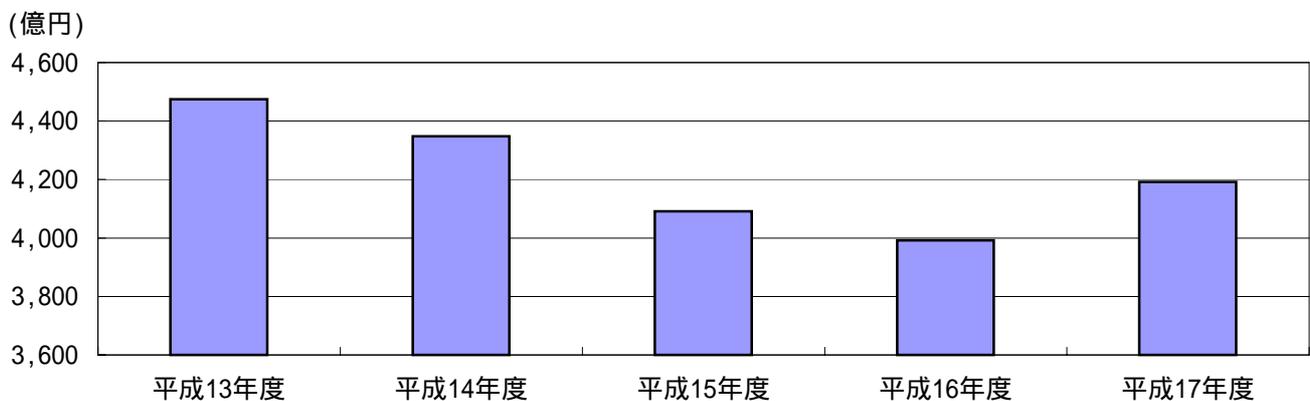


図表 - 8 起債制限比率の推移



(注1) 平成17年度の都道府県平均値は速報値です。

図表 - 9 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表 - 5 及び図表 - 10 に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

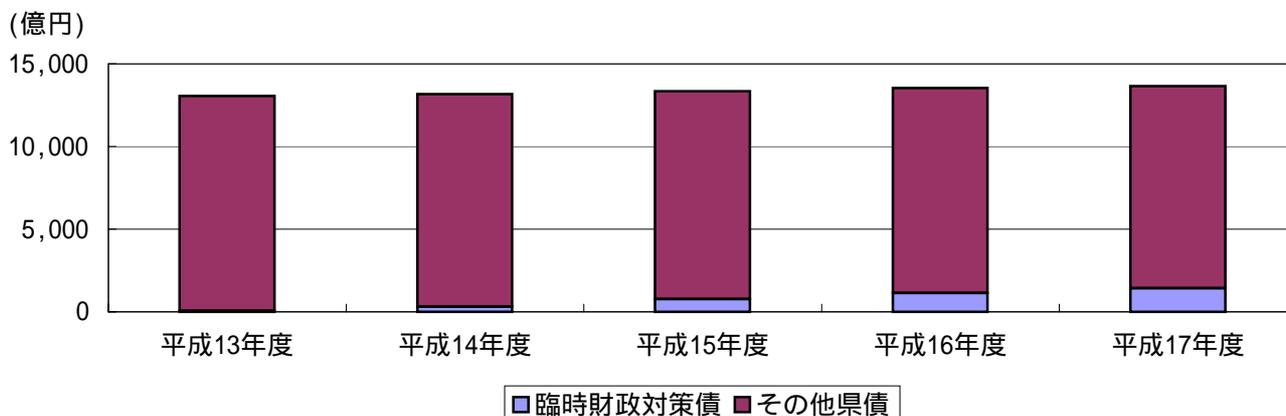
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

附表 - 5 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
県債現在高	1,305,426	1,316,615	1,334,500	1,352,618	1,365,273	12,655
臨時財政対策債	6,500	30,600	76,900	113,921	142,100	28,179
その他県債	1,298,926	1,286,015	1,257,600	1,238,697	1,223,173	15,524

図表 - 10 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金，県債管理基金，地域整備推進基金，国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表 - 6 及び図表 - 11 に表しています。

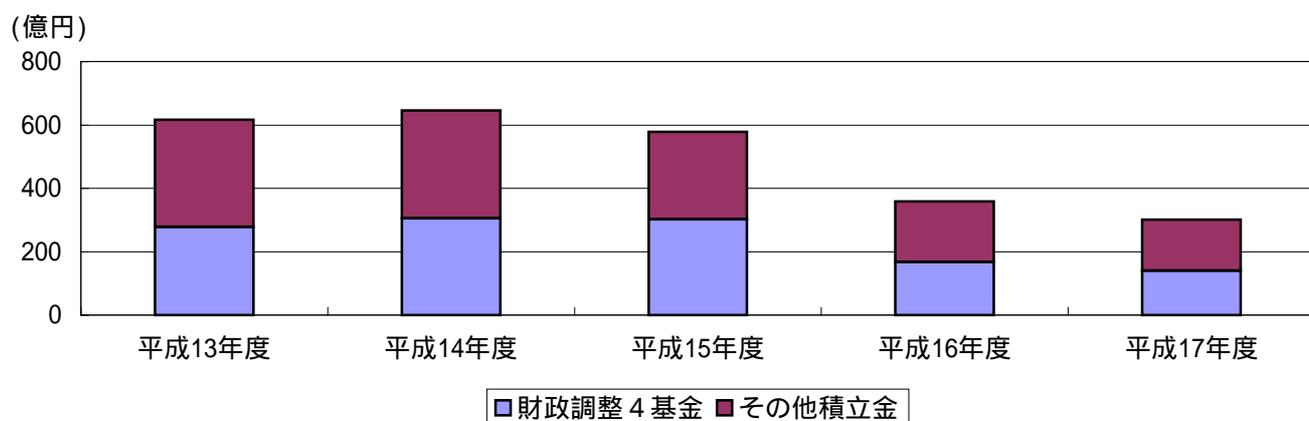
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成15年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成16年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

附表 - 6 積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
積立金現在高	61,676	64,585	57,853	35,915	30,107	5,808
財政調整4基金	27,787	30,561	30,197	16,739	13,994	2,745
財政調整基金	6,264	7,666	7,284	4,405	3,003	1,402
その他積立金	33,889	34,024	27,656	19,176	16,113	3,063

図表 - 1 1 積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表 - 7 及び図表 - 12 に表しています。

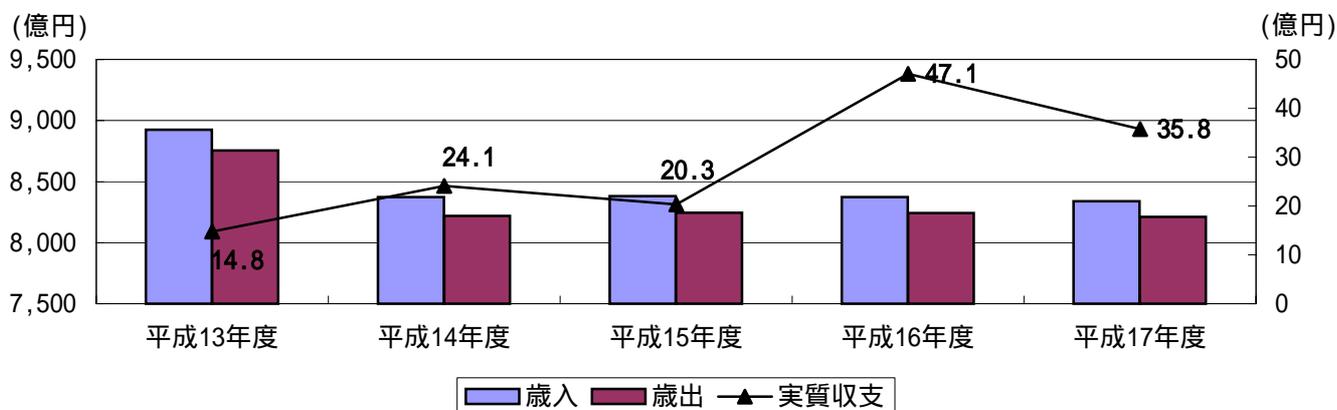
歳入、歳出ともここ数年ほぼ横ばいで推移していましたが、平成17年度は前年度と比べて微減となりました。

附表 - 7 一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (A)	平成17年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	892,548	837,369	838,081	837,204	833,996	3,208
歳出総額	875,586	821,829	824,421	824,178	821,173	3,005
形式収支	16,962	15,540	13,660	13,026	12,823	203
翌年度へ繰り越すべき財源	15,485	13,129	11,630	8,320	9,245	925
実質収支	1,477	2,411	2,030	4,706	3,578	1,128

図表 - 12 一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 13 に表しています。

県税のうち県民税利子割などが減少したものの、企業収益の改善等に伴い法人事業税や個人県民税などの増加により2,421億19百万円、対前年度比1.1%の増加となりました。

地方交付税は、平成13年度から減少が続いていましたが、今回増加に転じ、1,844億76百万円、対前年度比1.3%の増加となりました。

国庫支出金は、国庫補助負担金改革に伴う教育費国庫負担金等の減少や、民生費国庫負担金等の減少により、1,062億60百万円、対前年度比12.6%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 14 に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の27.3%と最も多くを占め、次いで公債費、土木費となっています。

民生費は、国民健康保険事業において、国の三位一体改革に伴い、県財政調整交付金が創設されたこと及び保険基盤安定制度負担金等の増加により、689億34百万円、対前年度比12.7%の増加となりました。労働費は、緊急地域雇用創出特別基金事業が平成16年度で終了したことにより、22億55百万円、対前年度比58.0%の減少となりました。

附表 - 8 一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

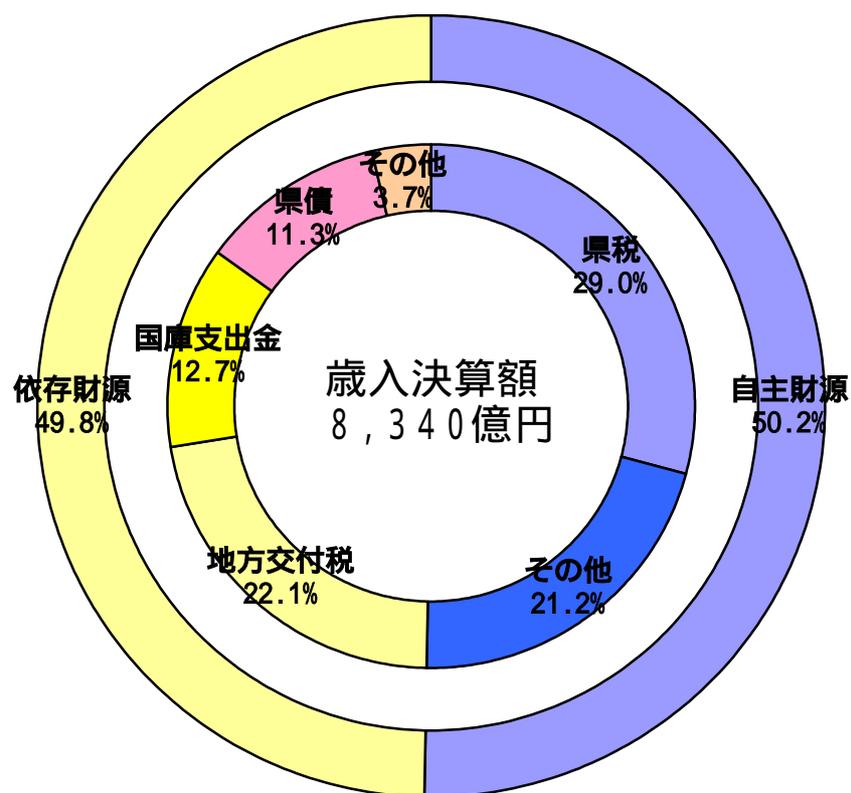
款	平成17年度		平成16年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	242,118,606	29.0	239,437,857	28.6	2,680,749	1.1
地方消費税清算金	43,754,988	5.2	46,699,948	5.6	2,944,960	6.3
地方譲与税	15,488,016	1.9	7,056,722	0.8	8,431,294	119.5
地方特例交付金	14,073,710	1.7	6,395,983	0.8	7,677,727	120.0
地方交付税	184,476,117	22.1	182,198,527	21.8	2,277,590	1.3
交通安全対策特別交付金	647,030	0.1	636,646	0.1	10,384	1.6
分担金及び負担金	9,603,437	1.1	11,279,520	1.3	1,676,083	14.9
使用料及び手数料	16,713,009	2.0	17,411,576	2.1	698,567	4.0
国庫支出金	106,260,006	12.7	121,525,263	14.5	15,265,257	12.6
財産収入	14,791,102	1.8	2,682,319	0.3	12,108,783	451.4
寄附金	24,133	0.0	34,321	0.0	10,188	29.7
繰入金	19,994,995	2.4	26,510,272	3.2	6,515,277	24.6
繰越金	13,025,775	1.6	13,660,245	1.6	634,470	4.6
諸収入	59,110,566	7.1	58,949,255	7.0	161,311	0.3
県 債	93,914,500	11.3	102,725,800	12.3	8,811,300	8.6
歳入合計	833,995,990	100.0	837,204,254	100.0	3,208,264	0.4

(歳出決算)

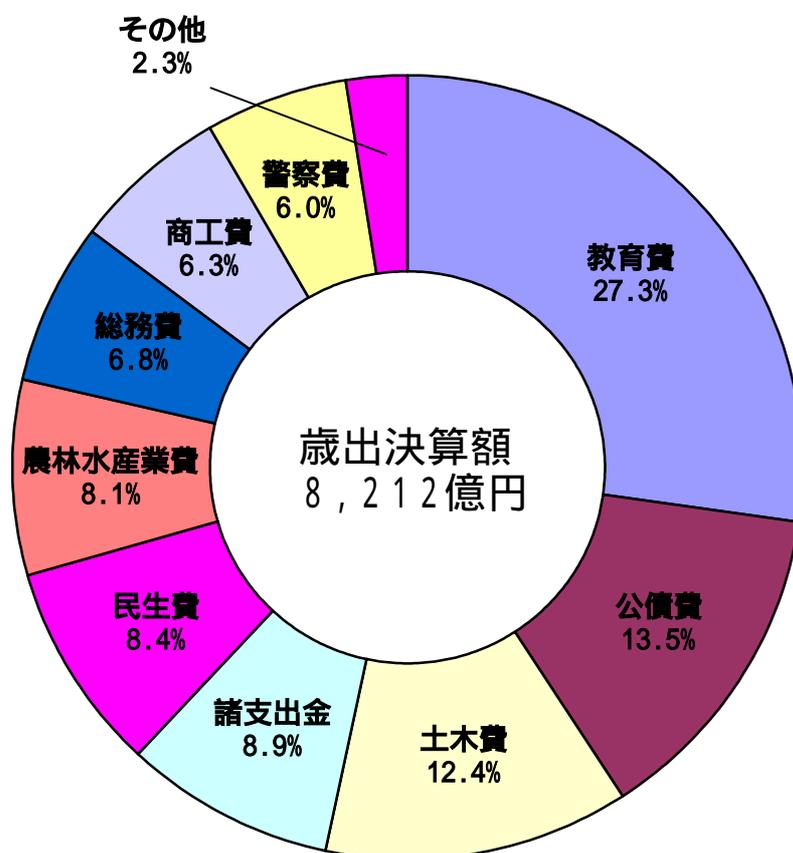
(単位：千円，%)

款	平成17年度		平成16年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,707,484	0.2	1,754,230	0.2	46,746	2.7
総 務 費	56,128,034	6.8	55,816,718	6.8	311,316	0.6
民 生 費	68,934,147	8.4	61,178,390	7.4	7,755,757	12.7
衛 生 費	13,499,339	1.6	12,730,838	1.5	768,501	6.0
労 働 費	2,254,631	0.3	5,367,753	0.7	3,113,122	58.0
農 林 水 産 業 費	66,201,793	8.1	72,501,624	8.8	6,299,831	8.7
商 工 費	51,803,055	6.3	49,689,045	6.0	2,114,010	4.3
土 木 費	102,064,779	12.4	99,393,704	12.1	2,671,075	2.7
警 察 費	48,915,179	6.0	50,358,724	6.1	1,443,545	2.9
教 育 費	224,333,812	27.3	217,703,809	26.4	6,630,003	3.0
災 害 復 旧 費	1,984,985	0.2	3,017,881	0.4	1,032,896	34.2
公 債 費	110,704,976	13.5	116,278,271	14.1	5,573,295	4.8
諸 支 出 金	72,640,597	8.9	78,387,493	9.5	5,746,896	7.3
歳 出 合 計	821,172,811	100.0	824,178,480	100.0	3,005,669	0.4

図表 - 1 3 歳入決算額の構成



図表 - 1 4 歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表 - 9 に表しています。

公債費特別会計など 11 特別会計の歳入決算額は 2,459 億 52 百万円、対前年度比 11.6% の増加となり、歳出決算額は 2,414 億 24 百万円、対前年度比 12.7% の増加となっています。

附表 - 9 平成 17 年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*19)	208,829,643	208,829,643			
母子寡婦福祉資金 (*20)	256,514	96,493	160,021		160,021
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	4,904,759	3,118,432	1,786,327		1,786,327
農業改良資金 (*22)	708,902	185,588	523,314		523,314
沿岸漁業改善資金 (*23)	539,068	54,354	484,714		484,714
林業・木材産業 改善資金 (*24)	466,477	30,600	435,877		435,877
県有林 (*25)	487,235	482,873	4,362		4,362
土地取得 (*26)	33,801	33,701	100		100
土地区画整理事業 (*27)	5,897,192	5,409,136	488,056	464,442	23,614
流域下水道事業 (*28)	11,255,924	10,865,441	390,483	254,992	135,491
港湾整備事業 (*29)	12,572,620	12,317,591	255,029	4,138	250,891
合計	245,952,135	241,423,852	4,528,283	723,572	3,804,711
平成 16 年度 決算額	220,302,103	214,258,389	6,043,714	612,141	5,431,573
増減	25,650,032	27,165,463	1,515,431	111,431	1,626,862

4 公営企業会計

病 院 事 業

平成17年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンター及びこども病院の4病院の経営を行っています。平成17年度の決算については、附表-10から附表-12に表しています。平成17年度の純損失は5億49百万円で、循環器・呼吸器病センターでの医師不足による患者数減に伴う医業収益の悪化などにより、前年度と比較して損失が64百万円増加しています。

なお、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

附表-10 病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*30)	医業収益 (*32)	12,583,208	医業費用 (*34)	17,555,938
	医業外収益 (*33)	5,533,621	医業外費用 (*35)	955,619
	計	18,116,829	計	18,511,557
資本的 (*31)	企業債	1,521,000	建設改良費	1,848,276
	他会計負担金	1,168,650	償還金	1,606,374
	他会計補助金	3,600	無形固定資産費	1,499
	寄附金	13,709		
	計	2,706,959	計	3,456,149

附表-11 病院事業比較損益計算書 (*36)

(単位：千円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	18,099,545	16,811,785	1,287,760	107.7%
医業収益	12,571,282	11,553,640	1,017,642	108.8%
医業外収益	5,528,263	5,255,432	272,831	105.2%
特別利益		2,713	2,713	皆減
事業費用	18,648,768	17,296,662	1,352,106	107.8%
医業費用	17,254,176	15,919,639	1,334,537	108.4%
医業外費用	1,394,592	1,368,699	25,893	101.9%
特別損失		8,324	8,324	皆減
当年度純利益 (は純損失)	549,223	484,877	64,346	113.3%

附表-12 病院事業比較貸借対照表 (*37)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減	科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減
固定資産 (*38)	32,279,764	31,664,959	614,805	固定負債 (*40)	21,448	25,479	4,031
流動資産 (*39)	4,808,984	4,540,466	268,518	流動負債 (*41)	1,610,849	1,198,841	412,008
繰延資産	697,794	671,062	26,732	負債合計	1,632,297	1,224,320	407,977
				資本金 (*42)	27,985,758	28,071,132	85,374
				剰余金 (*43)	8,168,487	7,581,035	587,452
				資本合計	36,154,245	35,652,167	502,078
合 計	37,786,542	36,876,487	910,055	合 計	37,786,542	36,876,487	910,055

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成17年度の決算については、附表-13から附表-15に表しています。

平成17年度の純利益は6億33百万円で、前年度と比較して減価償却費等が増加したことにより利益が29億93百万円減少しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

附表-13 水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	15,897,230	営業費用	8,942,661
	営業外収益	1,090,066	営業外費用	7,374,726
	特別利益(*44)	5,257	特別損失(*45)	17,710
	計	16,992,553	計	16,335,097
資本的	企業債	7,258,000	建設改良費	408,547
	出資金	2,259,045	企業債償還金	18,382,726
	他会計からの長期借入金	401,215	他会計からの長期借入金償還金	73,543
	固定資産売却代金	206		
	計	9,918,466	計	18,864,816

附表-14 水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	16,235,627	16,309,351	73,724	99.5%
営業収益	15,140,331	15,279,672	139,341	99.1%
営業外収益	1,090,049	1,028,609	61,440	106.0%
特別利益	5,247	1,070	4,177	490.4%
事業費用	15,602,695	12,682,930	2,919,765	123.0%
営業費用	8,853,981	7,158,510	1,695,471	123.7%
営業外費用	6,731,146	5,520,612	1,210,534	121.9%
特別損失	17,568	3,808	13,760	461.3%
当年度純利益(は純損失)	632,932	3,626,421	2,993,489	17.5%

附表-15 水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度	平成16年度	比較増減	科目	平成17年度	平成16年度	比較増減
固定資産	279,716,294	285,430,400	5,714,106	流動負債	682,256	542,512	139,744
流動資産	11,908,746	14,021,260	2,112,514	負債合計	682,256	542,512	139,744
				資本金	218,318,512	223,230,099	4,911,587
				剰余金	72,624,272	75,679,049	3,054,777
				資本合計	290,942,784	298,909,148	7,966,364
合計	291,625,040	299,451,660	7,826,620	合計	291,625,040	299,451,660	7,826,620

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

また、「七ヶ宿ダム」を水源とし、仙南地域の各工業導入地区へ供給する「仙南工業用水道」(仮称)を計画しています。

平成17年度の決算については、附表-16から附表-18に表しています。平成17年度の純利益は95百万円で、前年度と比較して利益が51百万円減少しており、今後とも経営は厳しい状況が見込まれます。

附表-16 工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,649,116	営業費用	1,214,409
	営業外収益	4,076	営業外費用	331,332
			特別損失	5,782
	計	1,653,192	計	1,551,523
資本的	企業債	212,000	建設改良費	343,587
	他会計からの長期借入金	688,911	企業債償還金	952,884
	諸収入	23,896	他会計からの長期借入金償還金	314,919
	計	924,807	計	1,611,390

附表-17 工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,576,357	1,665,979	89,622	94.6%
営業収益	1,570,587	1,657,386	86,799	94.8%
営業外収益	5,770	5,798	28	99.5%
特別利益		2,795	2,795	皆減
事業費用	1,481,701	1,520,232	38,531	97.5%
営業費用	1,192,689	1,193,082	393	100.0%
営業外費用	283,374	317,642	34,268	89.2%
特別損失	5,638	9,508	3,870	59.3%
当年度純利益(は純損失)	94,656	145,747	51,091	64.9%

附表-18 工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減	科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減
固定資産	42,618,541	42,887,522	268,981	流動負債	224,788	56,373	168,415
流動資産	1,490,108	1,333,590	156,518	負債合計	224,788	56,373	168,415
				資本金	27,032,158	27,399,050	366,892
				剰余金	16,851,703	16,765,689	86,014
				資本合計	43,883,861	44,164,739	280,878
合 計	44,108,649	44,221,112	112,463	合 計	44,108,649	44,221,112	112,463

工業用地等造成事業

工業用地等造成事業は、仙台港とその背後地の工業用地等の造成及び分譲を行う事業です。平成17年度の決算については、附表-19から附表-21に表しています。平成17年度の純損失は24百万円となっています。

当該事業の分譲用地のほとんどは処分済みであり、所期の事業目的は十分達成されていることから、今後は、早期清算を前提に事業を進めていきます。

附表-19 工業用地等造成事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	31,052	営業費用	94,314
	営業外収益	38,786		
	計	69,838	計	94,314
資本的	固定資産売却代金	4,782	一般会計繰出金	700,000
	計	4,782	計	700,000

附表-20 工業用地等造成事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	69,838	697,094	627,256	10.0%
営業収益	31,052	32,629	1,577	95.2%
営業外収益	38,786	42,054	3,268	92.2%
特別利益		622,411	622,411	皆減
事業費用	94,314	556,178	461,864	17.0%
営業費用	94,314	139,837	45,523	67.4%
営業外費用			0	
特別損失		416,341	416,341	皆減
当年度純利益(は純損失)	24,476	140,916	165,392	17.4%

附表-21 工業用地等造成事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成17年度	平成16年度	比較増減	科目	平成17年度	平成16年度	比較増減
固定資産	372,597	379,663	7,066	固定負債	2,293		2,293
事業資産	1,430,492	1,430,605	113	流動負債	1,532	27,247	25,715
流動資産	3,225,920	3,966,639	740,719	負債合計	3,825	27,247	23,422
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,849,593	2,574,069	724,476
				資本合計	5,025,184	5,749,660	724,476
合計	5,029,009	5,776,907	747,898	合計	5,029,009	5,776,907	747,898

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。平成17年度の決算については、附表-22から附表-24に表しています。平成17年度の純損失は1億16百万円で、前年度と比較して損失が31百万円減少したものの、依然として営業費用が営業収益の2倍程度の状況が続いており、経営が悪化しています。

附表-22 地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	123,288	営業費用	242,898
	営業外収益	3,255		
	計	126,543	計	242,898
資本的	貸付金返還金	388,462	建設改良費	2,494
			貸付金	458,000
	計	388,462	計	460,494

附表-23 地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	122,045	114,603	7,442	106.5%
営業収益	121,503	113,467	8,036	107.1%
営業外収益	542	1,136	594	47.7%
事業費用	238,519	262,217	23,698	91.0%
営業費用	238,503	262,200	23,697	91.0%
営業外費用	16	17	1	94.1%
当年度純利益(は純損失)	116,474	147,614	31,140	78.9%

附表-24 地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減	科 目	平成17年度	平成16年度	比較増減
固定資産	8,571,165	8,643,048	71,883	固定負債	1,403	1,403	
流動資産	349,188	390,778	41,590	流動負債	5,653	2,652	3,001
				負債合計	7,056	4,055	3,001
				資本金	9,700,000	9,700,000	
				剰余金	786,703	670,229	116,474
				資本合計	8,913,297	9,029,771	116,474
合 計	8,920,353	9,033,826	113,473	合 計	8,920,353	9,033,826	113,473

5 繰越の状況

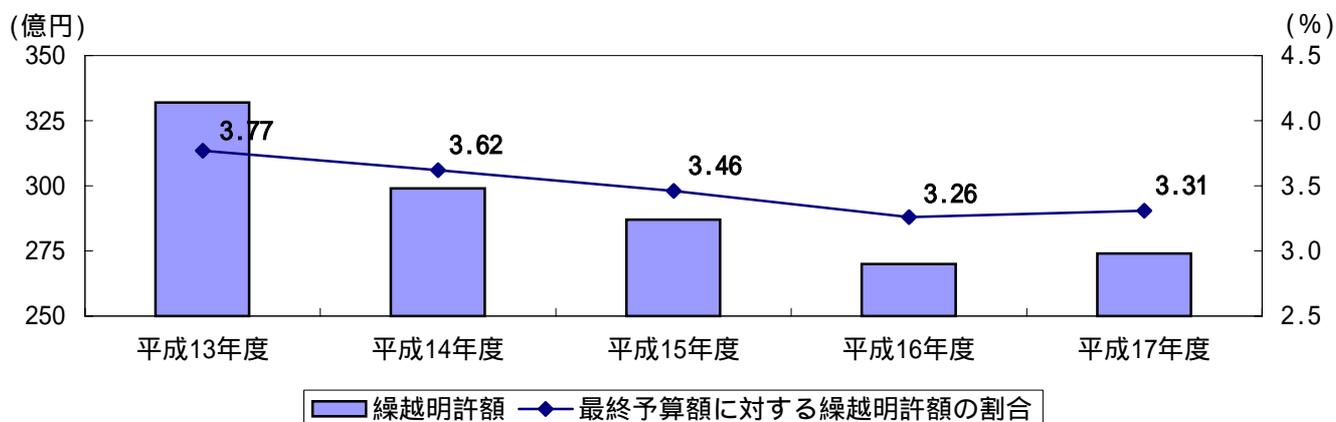
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*46）及び事故繰越（*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表 - 25 及び図表 - 15 に表しています。

附表 - 25 平成17年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	29,844,558	事故繰越合計	325,248
一般会計	27,405,164	一般会計	294,404
総務費	31,353	衛生費	16,000
民生費	850,585	農林水産業費	155,574
衛生費	22,741	土木費	122,830
農林水産業費	7,063,665	特別会計	30,844
商工費	10,600	土地区画整理事業	30,844
土木費	17,998,785		
警察費	307,773		
教育費	316,834		
災害復旧費	802,828		
特別会計	2,439,394		
土地区画整理事業	1,026,000		
流域下水道事業	1,126,256		
港湾整備事業	287,138	繰越額合計	30,169,806

図表 - 15 一般会計繰越明許額の推移



第二 平成18年度上半期補正予算

平成18年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第112号）で説明しましたので、ここでは平成18年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-26から附表-28及び図表-16、特別会計については附表-29に表しています。

附表-26 平成18年度予算の補正状況

（単位：千円）

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
普通 会計	一般会計 イ	814,915,090	2,147,969	817,063,059	827,698,703	98.7%
	特別会計 口	200,833,947	182,852	201,016,799	219,371,435	91.6%
	合計 八	1,015,749,037	2,330,821	1,018,079,858	1,047,070,138	97.2%
	純計 二	910,297,769	2,239,395	912,537,164	930,739,854	98.0%
準公営企業会計	ホ	23,269,998	246,690	23,516,688	24,168,485	97.3%
公営企業会計	ヘ	62,627,786		62,627,786	72,087,335	86.9%
総計(八+ホ+ヘ)	ト	1,101,646,821	2,577,511	1,104,224,332	1,143,325,958	96.6%
純計(二+ホ+ヘ)	チ	996,195,553	2,486,085	998,681,638	1,026,995,674	97.2%

（注1）純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

9月補正予算

道路の凍上現象に伴う災害復旧対策、中小企業金融対策、ベンチャーファンド出資金、広域合併漁協組織強化対策、子育て支援対策など、当面急を要する施策を厳選して予算化しています。

歳出予算の内容

- ・ 災害復旧事業費（公共事業） 1,700,000 千円
- ・ 中小企業産業振興資金貸付金 200,000 千円
- ・ ベンチャー育成ファンド組成事業費 100,000 千円
- ・ 広域合併漁協組織強化支援費 50,000 千円
- ・ 県民開放型庁内保育所整備費 1,400 千円

附表 - 27 一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	254,000,000	31.2%		254,000,000	31.1%
地方消費税清算金	45,200,000	5.5%		45,200,000	5.5%
地方譲与税	41,683,000	5.1%	3,764	41,686,764	5.1%
地方特例交付金	1,670,000	0.2%	710,837	959,163	0.1%
地方交付税	176,700,000	21.7%	2,598,720	179,298,720	21.9%
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1%		600,000	0.1%
分担金及び負担金	17,296,624	2.1%	122,092	17,418,716	2.1%
使用料及び手数料	16,091,897	2.0%		16,091,897	2.0%
国庫支出金	89,167,281	10.9%	307,181	88,860,100	10.9%
財産収入	6,921,501	0.9%	680,120	7,601,621	0.9%
寄附金	16,085	0.0%		16,085	0.0%
繰入金	13,912,127	1.7%	570,000	14,482,127	1.8%
繰越金	2,000,000	0.2%		2,000,000	0.2%
諸収入	57,914,575	7.1%	481,091	58,395,666	7.2%
県 債	91,742,000	11.3%	1,289,800	90,452,200	11.1%
歳入合計	814,915,090	100.0%	2,147,969	817,063,059	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,823,657	0.2%		1,823,657	0.2%
総 務 費	45,457,150	5.6%	247,484	45,704,634	5.6%
民 生 費	78,330,967	9.6%	17,535	78,348,502	9.6%
衛 生 費	15,384,223	1.9%	99,240	15,483,463	1.9%
労 働 費	2,235,609	0.3%	17,817	2,253,426	0.3%
農 林 水 産 業 費	75,510,675	9.3%	317,906	75,828,581	9.3%
商 工 費	49,383,291	6.0%	661,567	50,044,858	6.1%
土 木 費	91,118,808	11.2%	1,167,928	89,950,880	11.0%
警 察 費	49,170,904	6.0%	58,160	49,229,064	6.0%
教 育 費	227,283,550	27.9%	196,188	227,479,738	27.8%
災 害 復 旧 費	3,758,054	0.5%	1,700,000	5,458,054	0.7%
公 債 費	100,490,897	12.3%		100,490,897	12.3%
諸 支 出 金	74,467,305	9.1%		74,467,305	9.1%
予 備 費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳 出 合 計	814,915,090	100.0%	2,147,969	817,063,059	100.0%

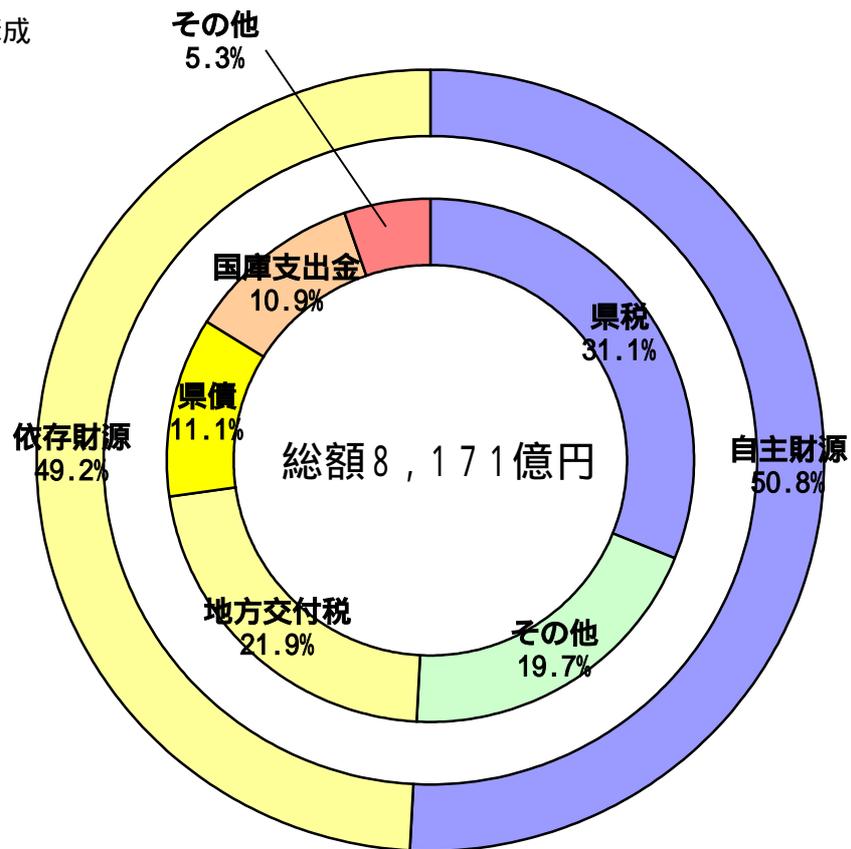
附表 - 28 一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

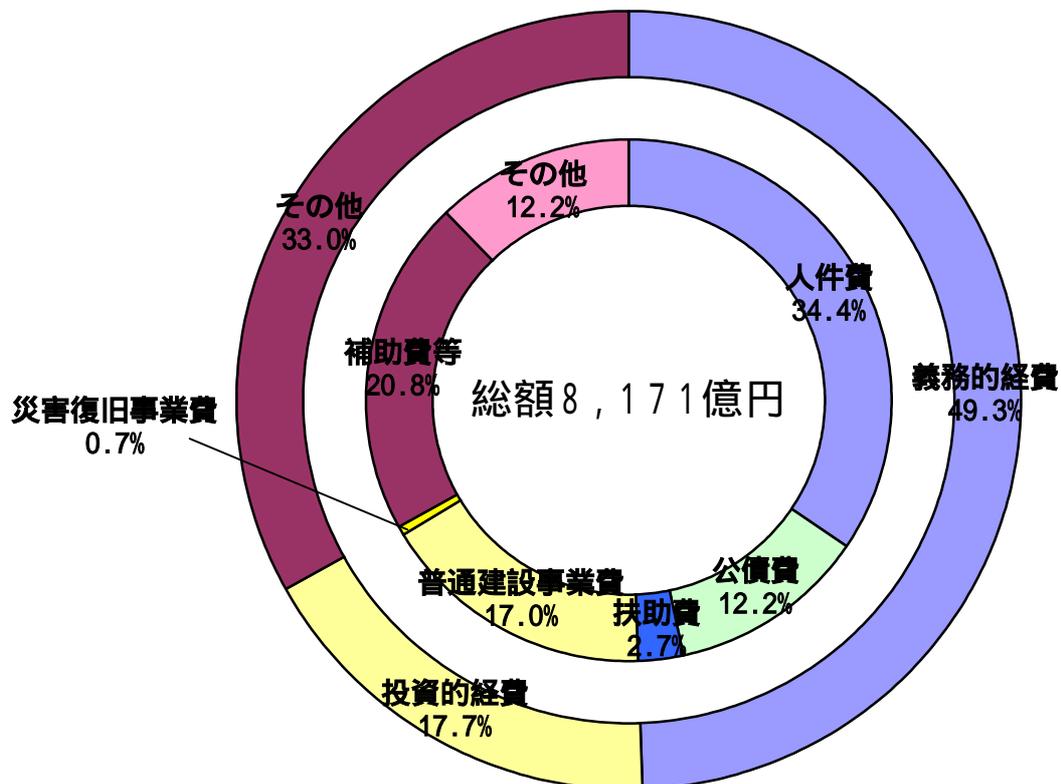
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	280,964,601	34.5%		280,964,601	34.4%
物件費	29,721,792	3.6%	308,835	30,030,627	3.7%
維持補修費	2,709,222	0.3%	1,365	2,710,587	0.3%
扶助費	22,003,530	2.7%		22,003,530	2.7%
貸付金	51,483,113	6.3%	300,000	51,783,113	6.3%
積立金	2,221,793	0.3%	195	2,221,988	0.3%
出資金	2,229,396	0.3%		2,229,396	0.3%
補助費等	169,105,000	20.7%	846,219	169,951,219	20.8%
普通建設事業費	140,761,724	17.3%	1,346,085	139,415,639	17.0%
補助事業	59,871,283	7.4%	2,800,916	57,070,367	7.0%
単独事業	48,322,765	5.9%	1,586,899	49,909,664	6.1%
受託事業	971,645	0.1%	132,068	839,577	0.1%
国直轄事業	31,596,031	3.9%		31,596,031	3.8%
災害復旧事業費	3,758,054	0.5%	1,700,000	5,458,054	0.7%
補助事業	3,387,387	0.4%	1,700,000	5,087,387	0.6%
単独事業	214,000	0.1%		214,000	0.1%
受託事業					
国直轄事業	156,667	0.0%		156,667	0.0%
公債費	100,126,004	12.3%		100,126,004	12.2%
繰出金	9,330,861	1.1%	337,440	9,668,301	1.2%
予備費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳出合計	814,915,090	100.0%	2,147,969	817,063,059	100.0%

図表 - 16 一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表 - 29 に表しています。上半期は公債費特別会計及び県有林特別会計などで予算の補正を行っています。

附表 - 29 特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 9月補正	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
公債費	191,030,875	91,426	191,122,301	208,307,297	91.8%
母子寡婦 福祉資金	220,275		220,275	167,892	131.2%
小規模企業者等 設備導入資金	1,474,591		1,474,591	3,232,734	45.6%
農業改良資金	352,451		352,451	371,178	95.0%
沿岸漁業 改善資金	562,261		562,261	432,500	130.0%
林業・木材産業 改善資金	302,077		302,077	302,800	99.8%
県有林	422,153	91,426	513,579	476,025	107.9%
土地取得	16,302		16,302	24,296	67.1%
土地区画 整理事業	6,452,962		6,452,962	6,056,713	106.5%
流域下水道事業	10,292,259	244,690	10,536,949	11,356,455	92.8%
港湾整備事業	12,977,739	2,000	12,979,739	12,812,030	101.3%
合計	224,103,945	429,542	224,533,487	243,539,920	92.2%

3 公営企業会計

平成18年度上半期における公営企業会計予算補正はありません。

第三 予算の執行状況

平成18年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表-30に表しています。収入済額は3,497億52百万円で歳入予算総額の41.4%、支出済額は3,787億78百万円で歳出予算総額の44.8%となっています。

附表-30 一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	254,000,000		254,000,000	174,275,864	134,297,244	52.9%	77.1%
地方消費税金 清算	45,200,000		45,200,000	10,225,149	10,225,149	22.6%	100.0%
地方譲与税	41,686,764		41,686,764	20,180,199	826,396	2.0%	4.1%
地方特例交付金	959,163		959,163	959,163	959,163	100.0%	100.0%
地方交付税	179,298,720		179,298,720	130,998,915	130,998,915	73.1%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	600,000		600,000	439,193	439,193	73.2%	100.0%
分担金 及び負担金	17,418,716	330,234	17,748,950	9,471,032	9,040,755	50.9%	95.5%
使用料 及び手数料	16,091,897		16,091,897	10,729,392	7,498,120	46.6%	69.9%
国庫支出金	88,860,100	11,281,380	100,141,480	77,227,364	22,644,592	22.6%	29.3%
財産収入	7,601,621		7,601,621	3,990,026	3,944,912	51.9%	98.9%
寄附金	16,085		16,085	11,571	10,038	62.4%	86.8%
繰入金	14,482,127	514,083	14,996,210	3,053,433	3,053,433	20.4%	100.0%
繰越金	2,000,000	9,244,749	11,244,749	12,823,179	12,823,179	114.0%	100.0%
諸収入	58,395,666	157,322	58,552,988	8,195,783	5,942,525	10.1%	72.5%
県債	90,452,200	6,171,800	96,624,000	7,048,000	7,048,000	7.3%	100.0%
歳入合計	817,063,059	27,699,568	844,762,627	469,628,263	349,751,614	41.4%	74.5%

(注1) 収入済額は平成18年9月31日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A - B)	支出済割合 (B / A)
議会費	1,823,657		1,823,657	841,651	982,006	46.2%
総務費	45,704,634	31,353	45,735,987	16,852,253	28,883,734	36.8%
民生費	78,348,502	850,585	79,199,087	28,828,404	50,370,683	36.4%
衛生費	15,483,463	38,741	15,522,204	6,606,713	8,915,491	42.6%
労働費	2,253,426		2,253,426	1,011,822	1,241,604	44.9%
農林水産業費	75,828,581	7,219,239	83,047,820	30,618,404	52,429,416	36.9%
商工費	50,044,858	10,600	50,055,458	39,816,716	10,238,742	79.5%
土木費	89,950,880	18,121,615	108,072,495	24,949,736	83,122,759	23.1%
警察費	49,229,064	307,773	49,536,837	21,363,693	28,173,144	43.1%
教育費	227,479,738	316,834	227,796,572	104,493,304	123,303,268	45.9%
災害復旧費	5,458,054	802,828	6,260,882	377,986	5,882,896	6.0%
公債費	100,490,897		100,490,897	81,318,558	19,172,339	80.9%
諸支出金	74,467,305		74,467,305	21,698,558	52,768,747	29.1%
予備費	500,000		500,000		500,000	0.0%
歳出合計	817,063,059	27,699,568	844,762,627	378,777,798	465,984,829	44.8%

(注1) 支出済額は平成18年9月31日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表 - 31 に表しています。

平成18年度の起債見込額は、1,763億10百万円であり、前年同時期の起債見込額2,022億78百万円に比べ、約260億円の減となっています。

附表 - 31 県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	16年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度中増減見込		18年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,375,821,519	1,389,220,415	152,752,200	136,269,325	1,405,703,290
普 通 債	774,471,389	708,151,966	35,308,600	104,116,812	639,343,754
農 林 水 産 関 係	144,271,029	127,318,125	6,445,300	21,594,904	112,168,521
土 木 関 係	415,749,502	385,014,152	19,851,400	56,594,050	348,271,502
総 務 関 係	58,685,752	52,770,829	778,000	5,984,110	47,564,719
そ の 他	155,765,106	143,048,860	8,233,900	19,943,748	131,339,012
災 害 復 旧 債	8,550,745	8,096,967	1,668,100	927,755	8,837,312
土 木 関 係	8,357,039	7,893,984	1,668,100	906,523	8,655,561
そ の 他	193,706	202,983		21,232	181,751
そ の 他	592,799,385	672,971,482	115,775,500	31,224,758	757,522,224
国 直 轄 債	174,055,974	174,437,617	8,404,400	11,333,565	171,508,452
減 収 補 て ん 債 (*48)	36,826,700	33,194,900		2,638,307	30,556,593
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	2,507,006				
減 税 補 て ん 債 (*49)	48,943,020	38,225,625	2,370,500	931,002	39,665,123
財 政 健 全 化 債 (*50)	9,799,000	14,102,100		366,000	13,736,100
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	113,921,000	142,100,500	25,447,700	897,000	166,651,200
地 域 再 生 事 業 債	4,814,000	10,054,900	6,373,400		16,428,300
退 職 手 当 債			2,700,000		2,700,000
借 換 債 (*52)	170,282,000	234,609,900	62,300,000	9,808,000	287,101,900
そ の 他	31,650,685	26,245,940	8,179,500	5,250,884	29,174,556

(単位：千円)

区 分	1 6 年 度 末 現 在 高	1 7 年 度 末 現 在 高	1 8 年 度 中 増 減 見 込		1 8 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	29,972,146	27,134,510	1,157,000	3,971,548	24,319,962
中小企業高度化 資 金 債	6,081,787	5,476,199		613,830	4,862,369
県 有 林 整 備 債	3,924,811	3,804,942	118,000	244,771	3,678,171
土 地 区 画 整 理 事 業 債	19,530,145	17,417,967	1,039,000	3,112,947	15,344,020
そ の 他	435,403	435,402			435,402
準 公 営 企 業 会 計	115,073,826	109,518,603	8,559,500	12,412,933	105,665,170
流 域 下 水 道 事 業 債	32,615,249	31,485,865	634,500	1,868,562	30,251,803
港 湾 整 備 事 業 債	82,458,577	78,032,738	7,925,000	10,544,371	75,413,367
公 営 企 業 会 計	196,918,301	184,967,316	13,841,000	25,606,512	173,201,804
病 院 事 業 債	25,660,647	25,575,273	882,000	890,102	25,567,171
水 道 用 水 供 給 事 業 債	163,426,767	152,302,041	12,562,000	23,542,113	141,321,928
工 業 用 水 道 事 業 債	7,830,887	7,090,002	397,000	1,174,297	6,312,705
合 計	1,717,785,792	1,710,840,844	176,309,700	178,260,318	1,708,890,226

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成18年度上半期の状況は附表-32のとおりです。

なお、平成18年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-32 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	104,491,436	55,792,327	66,526,413
5月	93,804,004	90,465,613	69,864,804
6月	21,324,236	73,586,534	17,602,506
7月	19,279,389	11,483,866	25,398,029
8月	43,290,221	21,565,349	47,122,901
9月	72,916,723	53,096,781	66,942,843

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成18年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-33のとおりです。財産現在高は、1兆3億34百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 33 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成18年3月31日現在 財産現在高		平成17年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 財 (*54)	m ² 4,997,182	73,081,182	m ² 5,005,368	75,765,050	m ² 8,186	2,683,868
		公 共 財 (*55)	m ² 16,308,937	231,837,687	m ² 16,401,923	232,439,429	m ² 92,987	601,742
		山 林	m ² 61,682,477	17,003,673	m ² 61,758,160	17,002,532	m ² 75,683	1,141
	普通財産(*56)		m ² 3,746,895	44,709,417	m ² 3,697,946	43,831,200	m ² 48,949	878,217
	土地取得特別 会計財産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864		
	小 計			m ² 86,844,190	373,124,823	m ² 86,972,097	375,531,075	m ² 127,907
建物	行政 財産	公 財	m ² 597,126	71,896,753	m ² 600,808	70,905,961	m ² 3,682	990,792
		公 共 財	m ² 2,210,124	252,491,666	m ² 2,209,259	247,933,476	m ² 865	4,558,190
	普 通 財 産		m ² 154,841	20,835,175	m ² 164,006	21,272,528	m ² 9,165	437,353
	小 計			m ² 2,962,091	345,223,594	m ² 2,974,074	340,111,965	m ² 11,982
山 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	山 林 (再掲)	m ² (137,503,493)	(17,003,673)	m ² (137,862,329)	(17,002,532)	m ² (358,836)	(1,141)
		立 木	m ² 7,730,688	7,713,901	m ² 9,018,148	7,869,877	m ² 1,287,460	155,976
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	83,998m ²	111,889	83,998m ²	17,252		94,637
		竹	8,891m ²	2,035	8,891m ²	2,055		20
		果 樹	674本	15,921	746本	16,758	72本	837
	小 計			7,843,746		7,905,942		62,196

(単位：千円)

区 分		平成18年3月31日現在 財産現在高		平成17年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,764個	41,337,549	14,722個	39,634,029	42個	1,703,520
	普通財産	676個	786,076	702個	808,244	26個	22,168
	小 計	15,440個	42,123,625	15,424個	40,442,273	16個	1,681,352
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574		
	航 空 機	(回転翼機) 2機	42,036	(回転翼機) 2機	41,014		1,022
物 件	地 上 権	m ² 75,821,126		m ² 76,104,279		m ² 283,153	
	鉱 業 権			m ² 330,000		m ² 330,000	
無 体 財 産 権 (*57)		62件		62件			
有 証 価 券	株 券		5,144,579		5,144,579		
出 資 利 権	出 資 証 券		4,562,993		4,058,993		504,000
	出 資 に よ る 権 利		48,298,469		48,557,469		259,000
物 品		4,748個	28,271,001	4,707個	28,036,775	41個	234,226
債 権	貸 付 金		48,056,808		47,660,680		396,128
基 金			94,015,363		98,698,765		4,683,402
合 計			1,000,333,608		999,816,104		517,504

(注1) 基金の内訳は、附表-34を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

附表 - 3 4 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成18年3月31日現在 財産現在高	平成17年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	3,002,840	4,405,488	1,402,648
県 債 管 理 基 金	51,388,506	49,443,376	1,945,130
地 域 整 備 推 進 基 金	44,179	44,141	38
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	52,906	52,861	45
土 地 基 金	22,032,817	25,029,369	2,996,552
県 庁 舎 建 設 基 金	1	1	
地 域 環 境 保 全 基 金	887,109	935,208	48,099
産 業 廃 棄 物 税 基 金	189,285		皆増
文 化 振 興 基 金	96,970	97,377	407
災 害 救 助 基 金	2,085,038	2,083,251	1,787
社 会 福 祉 基 金	2,836,909	5,061,013	2,224,104
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,487,871	3,459,115	28,756
国民健康保険広域化等支援基金	707,861	707,254	607
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	582,208	582,006	202
中山間地域等農村活性化基金	662,531	662,031	500
中山間地域等直接支払基金	6,300	533	5,767
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,658,626	1,655,602	3,024
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	59,016	91,585	32,569
県 有 林 基 金	110,320	125,608	15,288
宮 城 み ど り の 基 金	520,988	530,821	9,833
高等学校等育英奨学資金貸付基金	246,463		246,463
美 術 品 取 得 基 金	2,115,460	2,115,180	280
(美術品取得金額の再掲)	(1,788,264)	(1,788,264)	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	439,184	439,183	1
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	801,975	1,177,763	375,788
計	94,015,363	98,698,766	4,683,403

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表 - 35 から附表 - 36 は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成17年度決算額は2,421億19百万円で対前年度比1.1パーセントの増となっており、県民の皆様1人当たり10万3千円負担していただいた計算になります。

附表 - 35 平成17年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成17年度決算			平成16年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	179,884,006	172,697,525	96.0%	176,109,255	168,779,603	95.8%	3,917,922
県民税	54,562,975	51,178,392	93.8%	54,226,656	50,884,769	93.8%	293,623
事業税	69,660,298	68,714,902	98.6%	67,586,242	66,663,627	98.6%	2,051,275
不動産取得税	9,306,254	8,502,262	91.4%	8,644,146	7,739,973	89.5%	762,289
自動車税	38,059,158	36,008,708	94.6%	37,397,691	35,238,244	94.2%	770,464
鉱区税	3,945	3,477	88.1%	3,934	3,280	83.4%	197
自動車取得税	7,641,377	7,639,785	100.0%	7,732,134	7,731,258	100.0%	91,473
狩猟税	39,413	39,413	100.0%	41,652	41,652	100.0%	2,239
核燃料税	610,586	610,586	100.0%	476,800	476,800	100.0%	133,786
間接税	70,316,530	69,421,081	98.7%	72,672,397	70,658,254	97.2%	1,237,173
地方消費税	35,198,844	35,198,844	100.0%	35,847,040	35,847,040	100.0%	648,196
県たばこ税	5,082,046	5,082,046	100.0%	5,208,012	5,208,012	100.0%	125,966
ゴルフ場利用税	876,820	855,086	97.5%	939,397	924,921	98.5%	69,835
軽油引取税	28,756,620	27,987,568	97.3%	30,539,523	28,668,075	93.9%	680,507
産業廃棄物税	292,304	292,304	100.0%				292,304
旧法による税	109,896	5,233	4.8%	138,425	10,206	7.4%	4,973
合計	250,200,536	242,118,606	96.8%	248,781,652	239,437,857	96.2%	2,680,749

附表 - 36 県税の県民負担の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度(A)	平成17年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	263,104,906	236,107,278	238,170,488	239,437,857	242,118,605	2,680,748
	人口1人あたり	112,033円	100,465円	101,348円	101,976円	103,268円	1,292円
直接税	決算額(千円)	188,313,207	166,650,052	167,444,784	168,779,603	172,697,524	3,917,921
	人口1人あたり	80,187円	70,912円	71,253円	71,883円	73,659円	1,776円
間接税	決算額(千円)	74,791,699	69,457,226	70,725,704	70,658,254	69,421,081	1,237,173
	人口1人あたり	31,846円	29,553円	30,095円	30,093円	29,609円	484円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成17年度末：2,344,569人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表-1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (* 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (* 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (* 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (* 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (* 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (* 9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (* 10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (* 11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (* 13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (* 14) 経常収支比率：用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (* 15) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- (* 16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (* 17) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去3年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

- (* 18) 実質公債費比率：起債制限比率に，一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出，満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成 18 年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが，この比率が 18 %を超えると，引き続き国の許可が必要となります。

14 ページ

- (* 19) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (* 20) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (* 21) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金，高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 22) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (* 23) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (* 24) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (* 25) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (* 26) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (* 27) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業を経理しています。
- (* 28) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

- (* 29) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

- (* 30) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (* 31) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (* 32) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (* 33) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (* 34) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (* 35) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (* 36) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。
- (* 37) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。
- (* 38) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。

- (* 39) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (* 40) 固定負債：企業債，他会計借入金，引当金（退職給与引当金のように，将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (* 41) 流動負債：未払金，預かり金などのことです。
- (* 42) 資本金：自己資本金，借入資本金（企業債，他会計借入金）などのことです。
- (* 43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

16 ページ

- (* 44) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- (* 45) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

20 ページ

- (* 46) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出を終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (* 47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

29 ページ

- (* 48) 減収補てん債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (* 49) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成 15 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (* 50) 財政健全化債：行政改革や財政健全化に取り組んでいる地方公共団体について、当該数値目標等により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (* 51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (* 52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

31ページ

- (* 53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (* 54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (* 55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (* 56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

32ページ

- (* 57) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。